

## 事務事業評価表（建設事業等）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	湊湖畔土地利用構想策定事業			コード	132202
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者 両角 秀孝
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	計画的土地利用の推進	施策	まちの活力を高める市街地整備
		予算科目	企画事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	湊湖畔地域の廃川敷地について、地域の活性化につながる土地利用のあり方を検討する。		
目的	対象者	地域住民及び市民	
	意図	地域の活性化を図る	

5 事業の必要性	*事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由		
湊湖畔の廃川敷地（湊保育園南側約9,000㎡、小坂地籍の約2,300㎡）は、平成12年度に県有地との交換により取得した用地であり、地元関係者からの陳情等を踏まえ、将来的な土地利用のあり方を検討する。			

6 事業の全体計画	*各年度の取組計画			
予定全体事業費	未定	円	事業期間	未定
23年度まで	民間活力による地域の活性化につながる事業の検討			
24年度	民間活力による地域の活性化につながる事業の検討			
25年度	民間活力による地域の活性化につながる事業の検討			
26年度以降	民間活力による地域の活性化につながる事業の検討			

7 事業の実施内容	*各年度の進捗状況		
23年度まで	18年度～豪雨災害の復旧工事用の土砂置き場として利用 19年度、一部用地を災害関係の代替地を含み宅地分譲（約3,400㎡） 21年度、隣接地を遺贈により取得（約1,800㎡） 22年度、災害復旧工事の完了により土砂置き場の利用が終了		
24年度	民間活力を含めた土地利用の検討 地元関係者の意向等の把握		
25年度	民間活力を含めた土地利用の検討 地元関係者の意向等の把握		
前年度の課題への対応	地元関係者の意向等を把握しながら、民間活力の導入を基本に土地利用のあり方を検討する。		

## 8 コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度まで(累計)	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	0	0	0	0
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明	-			
② 人件費		800,000	800,000	800,000
正規職員の人数(人)		0.10	0.10	0.10
③ 合計コスト(①+②)	0	800,000	800,000	800,000
前年度比			100.0%	100.0%
財源				
内訳				
一般財源	0	800,000	800,000	800,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明	-			

## ●事業の評価 (CHECK)

### 9 事業の進捗状況

区分	23年度まで(累計)	24年度	25年度	26年度(予算)
進捗率				
直接事業費の執行率				
その他の進捗率	0.0%	0.0%	0.0%	
* その他の進捗率の説明	景気低迷の影響等を踏まえ具体的な活用計画をまとめるには至っていない。			

事業をとりまく環境変化	今まで	<p>(これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと)</p> <p>廃川敷地は、みなと保育園の新設、災害関連の宅地造成及び隣接地の遺贈により敷地面積は変動してきているが、その都度、地元協議を行ってきている。</p> <p>地域の活性化につながる活用策に関して、蚕糸博物館・美術考古館の移転先については、既に他地域に決定しており、公共施設の配置による土地活用は難しい状況となっている。</p>
	今後	<p>(26年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること)</p> <p>経済情勢や市の財政状況、公共施設の配置状況などから、新たな施設整備は難しい状況となっているため、民間活力の導入を基本に土地活用の方法について検討を進める。</p>

## ●改善の内容 (ACTION)

### 10 今後の課題と対応策

今後の課題	<p>(環境変化を考慮して事業を進めていく上で、26年度以降に課題になること)</p> <p>地元との調整、意向の把握</p> <p>民間活力の導入による地域活性化の手法、実現性の検証</p>
課題への対応策	<p>(上記の課題をふまえて26年度に実施する、具体的な対応方法)</p> <p>地元住民の意向等を把握しながら、情報収集に努め、適切なタイミングで方向付けを行う。</p>

## ●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---